



平成29年度歳入歳出決算は13億6千万円の黒字！

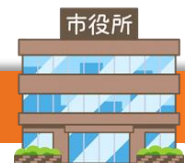


一般会計の歳入総額は427.6億円（前年度比4.8%減）、歳出総額は409.1億円（同4.4%減）。実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額）は、学校建設等の大型事業が減少したことから17.2億円の黒字となった。また、市の借金にあたる市債残高は19.0億円（3.6%）減少し、509.4億円となるが、このうち75.6%が後に普通交付税に算入される（返ってくる）ため、実質的な財政負担は4分の1程度となる見込みである。市の貯金に当たる財政調整基金・減債基金は、約3億円増加の128.7億円。庁舎整備基金は約7億円増加の20.0億円となった。

一般会計及び水道事業等の特別会計を合わせた総決算は、13.6億円の黒字。市の財政面は改善されているが、今後、新庁舎をはじめ新たに複数の大型事業が控え、公共施設の改修工事費や社会保障費等の増加も見込まれる。一方で、人口減少等により税収は減少することが予測されることから、より厳しい財政運営を求めていく必要がある。

尚、今年5月に不適切な会計処理が発覚した水産事業については、慎重に審査する必要があるため、採決を見送り審査を継続したことから、決算認定には至っていない。（高田）

市庁舎の住所移転条例が可決



9月議会では、市役所の位置を新庁舎建設計画地である東山1丁目に変更する条例改正案を、賛成多数で可決されました。8月末には新庁舎整備基本計画が策定されており、計画に則り、11月26日には設計業者を決める公開プロポーザルが開催されます。現庁舎の耐震性等を考えると「早期の整備」が必要です。我々篤志会は早期の整備に加え、安全性とコスト縮減、そして地域経済への振興を求めています。（浅山）

災害復旧費の補正予算



平成30年5月6日～7日と7月5日～6日にかけての豪雨による災害復旧費用として、「現年度公共災害復旧事業（土木施設・林業施設・農業用施設・農地）」に計1.3億円が認められました。その後の台風被害については12月の定例議会で審議される予定です。我々篤志会では現地確認だけでなく、ボランティアにも参加し、多くの支援が必要であることを目の当たりにしました。一日でも早い復旧がなされるよう働きかけていきます。（福榮）

篤志会メンバー



高田 盛行（たかだ もりゆき）
TEL：090-4301-5934
FAX：0739-24-8934
Mail：info@m-takada.net



松上 京子（まつうえ きょうこ）
TEL：090-9715-8822
FAX：0739-22-5734
Mail：matsue@mb.aikis.or.jp



福榮 浩義（ふくえ ひろよし）
TEL：090-7355-4431
FAX：0739-26-5355
Mail：fukueh@yahoo.co.jp



浅山 誠一（あさやま せいいち）
TEL：080-2906-9670
FAX：0739-26-4400
Mail：asayamaseiichi@gmail.com

ご意見、ご要望は各議員に直接お問い合わせ下さい。皆様からのご連絡をお待ちしております。

新教育委員会制度について

高田…新教育委員会制度は、2011年10月に滋賀県大津市の中学校で発生した「大津いじめ自殺事件」がきっかけとなり、平成27年度から法律の改正により施行されてきたが、田辺市では、佐武新教育長の就任によって、「教育委員長」と「教育長」が一本化され、「新教育長」が誕生した。新制度のポイントとなる「総合教育会議」の開催実施、「教育大綱」の制定について伺いたい。

市当局…「総合教育会議」は、平成27年7月1日に第1回の会議を開催して、これまでに4回の会議を開催している。事務執行については、市長部局の総務課が担当している。この会議での協議事項は、教育大綱の策定及び見直しに関する協議の他、毎回、複数の協議テーマを定めて、市長と教育委員が膝を交えて自由に意見交換を行い、お互いの情報共有に努めている。会議を通して、様々な事柄について意見交換を行うことにより、お互いの考えを認識、共通理解を図り、また、緊急を要する事態への迅速・的確な判断を下す等の効果が期待できる。「教育大綱」については、第1回総合教育会議において

田辺市における最上位計画である「田辺市総合計画」をもって「教育大綱」とし、その理念である「一人ひとりが大切にされ幸せを実感できるまちづくり」を継承して行く。

新学習指導要領について

高田…小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施となる「新学習指導要領」では、基本的な考え方の中で、「社会に開かれた教育課程」が強調されているが、教育委員会では、どのように認識し、実践されるようとしているのか。

市当局…「社会に開かれた教育課程」とは、各学校が社会とのつながりを踏まえて学校教育目標を策定し、その教育課程も含めて社会と共有すること、自校の子供が社会で生きていくために必要な資質・能力を明らかにして育むということ、そして、その目指すところを地域と共有・連携しながら、地域資源を活用することの三点と言えます。田辺市では、平成19年度から取り組んできた「学社融合」の基盤を生かしながら、また、今年度より新たにスタートした学社融合推進協議会での活動を生かしながら、新学習指導要領の理念の実現に向け、より一層、取組を進めていきたい。

小中学校へのエアコン設置時期の前倒し

浅山…他県での熱中症による小学生の死亡事故など、近年夏場の気温が上昇傾向にあり、熱中症対策が急務だ。他県ではエアコン設置の前倒しの動きがあるが、田辺市も本年度からの3か年計画を前倒ししないのか。

市当局…エアコン設置を促進するための国の補正予算が成立した場合を想定し、準備を進めている。国の補助事業や補正予算の動向を見ながら、県や関係部局と連携を図り、事業期間を短縮したい。

置き勉の許可について

浅山…約40年前に比べ、小学生の教科書の重さは2倍以上となり、ランドセルや荷物の重量が4〜8キロ程度と重量化している。児童生徒の健康面での影響も考えられるため、学校に教科書を置いて帰る、いわゆる「置き勉」を教育委員会主導で進めてみてはどうか。

市当局…今までは教育委員会として統一した規則等は設けず、各学校や担任の判断としてきた。熱中症の増加、教科書の重量化、文科省の方針見直しもあり、教育委員会として今後、前向きに検討したい。

万呂地域の浸水・冠水対策について

浅山…近年、日本各地を襲った大雨は激甚化しており、田辺市でも更なる治水対策が必要だ。その中で内水氾濫により、度々冠水、浸水被害が出ている万呂地域での治水対策の現状と今後の取組みは。

市当局…第2次総合計画の実施計画に位置付け、現在、万呂地域における雨水流出版析調査業務を実施している。今後は解析調査結果をもとに市の方針を検討していくとともに、放流先の左会津川の管理者である県に対して早期の河川整備を要望していく。

洪水ハザードマップの有効活用について

浅山…平成30年7月豪雨において、危険を知らせる洪水ハザードマップは、実際の浸水域とほぼ同じ浸水域を想定していたが、市民の認知が低かったことが報道され、問題となった。田辺市も本年度洪水ハザードマップを見直ししているが、どのような活用を考えているのか。

市当局…完成した洪水ハザードマップは市内全世帯に配布するとともに、広報誌及び公民館報などで周知する等、防災意識の向上及び洪水時の避難等の啓発活動に努めたい。

編集後記

「第2回語る会」では30人を超える方に参加いただき、新庁舎について語り合いました。賛成、反対それぞれの意見を聞くことができました。また、長年議論が続いている（仮称）文里湾横断道路（素案）についてパブリックコメントの募集が行われました。具体的に事業が進みだし、今後の動向が注目されます。（松上）